

平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月16日

上場会社名 株式会社 ハマイ

上場取引所 東

コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志村孝男

TEL 03-3492-6711

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,315	10.3	536	29.1	635	25.3	434	6.8
28年12月期	7,537	1.6	757	20.8	851	61.2	465	101.5

(注) 包括利益 29年12月期 776百万円 (34.2%) 28年12月期 578百万円 (395.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	63.62		3.4	3.8	6.5
28年12月期	67.98		3.8	5.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	17,037	12,793	75.1	1,917.36
28年12月期	16,006	12,413	77.6	1,810.94

(参考) 自己資本 29年12月期 12,793百万円 28年12月期 12,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	587	935	426	3,838
28年12月期	914	617	362	4,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		10.00		17.00	27.00	185	39.7	1.5
29年12月期		10.00		15.00	25.00	168	39.3	1.3
30年12月期(予想)		10.00		15.00	25.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	2.1	300	17.4	320	17.2	230	0.2	34.47
通期	8,400	1.0	600	11.8	650	2.2	450	3.6	67.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	7,424,140 株	28年12月期	7,424,140 株
29年12月期	751,513 株	28年12月期	569,213 株
29年12月期	6,826,881 株	28年12月期	6,854,927 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府や日銀の経済対策、輸出の増加等を背景に企業収益の改善が進んでおり、企業の設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門は主に自動車関連で販売数量が増加し、また、配管用バルブ部門の売上高及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の売上高についても半導体関連業種が好調を維持し、黄銅削り粉の販売価格が高めに推移したこともあり、連結売上高は83億1千5百万円、前期比7億7千7百万円(10.3%)の増収となりました。

一方収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材の価格の上昇により原価率がアップしたことが大きな要因となり、連結営業利益は5億3千6百万円、前期比2億2千万円(29.1%)の減益となり、連結経常利益も6億3千5百万円、前期比2億1千5百万円(25.3%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益におきましても4億3千4百万円、前期比3千1百万円(6.8%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は連結売上高は32億9千5百万円(前期比4.8%増)、配管用バルブ部門の連結売上高は16億7千4百万円(前期比6.0%増)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は連結売上高は18億9千8百万円(前期比12.8%増)、その他売上高は9億7百万円(前期比31.9%増)となり、その結果、連結売上高は77億7千6百万円(前期比9.6%増)となり、また営業利益は1億9千3百万円(前期比55.6%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は、5億3千9百万円(前期比21.8%増)、営業利益は3億4千2百万円(前期比6.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、1億9千7百万円減少し、85億7千2百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出等に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、12億2千9百万円増加し、84億6千5百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出と完成に伴って、建物勘定が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、4億5千8百万円増加し、25億3千3百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億9千3百万円増加し、17億1千万円となりました。これは主に預り保証金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、3億7千9百万円増加し、127億9千3百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7億6千4百万円（前年比16.6%）減少し、38億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億8千7百万円の収入（前期は9億1千4百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億2千万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億3千5百万円の支出（前期は6億1千7百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千6百万円の支出（前期は3億6千2百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出と配当金の支出によるものです。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、売上高84億円、営業利益6億円、経常利益6億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,758	3,833,617
受取手形	1,135,917	1,112,234
売掛金	1,581,566	1,818,507
有価証券	8,283	4,999
商品	1,335	1,011
製品	400,151	504,235
原材料	144,950	164,271
仕掛品	767,906	831,682
貯蔵品	38,975	39,607
前渡金	49,488	49,146
繰延税金資産	29,838	27,082
未収消費税等	—	160,751
その他	17,600	25,789
貸倒引当金	△59	△63
流動資産合計	8,770,713	8,572,874
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,595,364	3,477,568
構築物（純額）	36,973	103,996
機械及び装置（純額）	655,854	835,638
車両運搬具（純額）	5,145	5,679
工具、器具及び備品（純額）	48,231	60,450
土地	327,461	328,422
リース資産（純額）	60,677	62,773
建設仮勘定	1,370,150	138,208
有形固定資産合計	4,099,860	5,012,738
無形固定資産		
ソフトウェア	2,105	1,023
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	22,353	15,915
借地権	360	360
無形固定資産合計	27,231	19,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,453,187	2,851,126
関係会社株式	7,817	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	3,941	1,254
会員権	20,086	17,739
保険積立金	474,758	451,946
繰延税金資産	40,746	—
その他	108,461	103,456
貸倒引当金	△310	△240
投資その他の資産合計	3,108,999	3,432,643
固定資産合計	7,236,091	8,465,093
資産合計	16,006,805	17,037,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,237,381	1,435,709
買掛金	328,013	472,594
未払金	42,064	151,231
未払法人税等	172,944	91,615
未払消費税等	53,224	—
未払費用	60,262	50,341
前受金	37,948	48,660
預り金	32,889	33,717
リース債務	27,564	30,569
賞与引当金	37,500	40,900
設備関係支払手形	46,168	178,645
流動負債合計	2,075,961	2,533,984
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,107	259,307
退職給付に係る負債	595,719	633,910
長期預り保証金	621,172	712,252
リース債務	57,962	50,688
繰延税金負債	—	54,026
固定負債合計	1,516,962	1,710,184
負債合計	3,592,923	4,244,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,384,257	11,633,533
自己株式	△511,029	△722,497
株主資本合計	11,916,782	11,954,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,106	803,013
為替換算調整勘定	20,991	36,194
その他の包括利益累計額合計	497,098	839,207
純資産合計	12,413,881	12,793,798
負債純資産合計	16,006,805	17,037,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,332,464	6,741,905
商品売上高	136,916	183,152
加工屑売上高	625,326	851,060
商品及び製品売上高合計	7,094,707	7,776,117
不動産賃貸収入	442,889	539,233
売上高合計	7,537,597	8,315,350
売上原価	5,722,600	6,644,991
売上総利益	1,814,996	1,670,358
販売費及び一般管理費		
運賃	84,131	86,777
役員報酬	125,170	132,876
給料	216,765	224,995
賞与	57,314	58,756
賞与引当金繰入額	8,887	9,734
退職給付費用	15,417	10,753
役員退職慰労引当金繰入額	17,000	17,200
減価償却費	22,165	22,159
その他	510,647	570,384
販売費及び一般管理費合計	1,057,499	1,133,637
営業利益	757,497	536,721
営業外収益		
受取利息	13,227	3,901
受取配当金	41,757	44,837
為替差益	—	44,048
貸倒引当金戻入額	75,000	—
雑収入	18,712	19,112
営業外収益合計	148,697	111,900
営業外費用		
支払利息	2,570	—
投資有価証券評価損	—	313
売上割引	3,589	3,618
為替差損	35,701	—
雑損失	12,805	8,815
営業外費用合計	54,667	12,748
経常利益	851,528	635,873
特別利益		
固定資産売却益	778	—
投資有価証券売却益	1,718	—
関係会社株式売却益	—	13,184
事業税還付金	2,051	1,265
特別利益合計	4,547	14,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	271	821
投資有価証券売却損	1,615	7,710
土地整備費用	50,550	—
90周年記念費用	—	18,472
その他	—	2,347
特別損失合計	52,436	29,351
税金等調整前当期純利益	803,638	620,972
法人税、住民税及び事業税	311,964	233,359
法人税等調整額	25,698	△46,745
法人税等合計	337,663	186,613
当期純利益	465,975	434,358
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	465,975	434,358

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	465,975	434,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,548	326,907
為替換算調整勘定	△17,085	15,202
その他の包括利益合計	112,462	342,109
包括利益	578,438	776,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,438	776,468
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,089,655	△511,029	11,622,180
当期変動額					
剰余金の配当			△171,373		△171,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			465,975		465,975
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294,602	—	294,602
当期末残高	395,307	648,247	11,384,257	△511,029	11,916,782

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	346,557	38,077	384,635	12,006,815
当期変動額				
剰余金の配当				△171,373
親会社株主に帰属する 当期純利益				465,975
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	129,548	△17,085	112,462	112,462
当期変動額合計	129,548	△17,085	112,462	407,065
当期末残高	476,106	20,991	497,098	12,413,881

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,384,257	△511,029	11,916,782
当期変動額					
剰余金の配当			△185,083		△185,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			434,358		434,358
自己株式の取得				△211,468	△211,468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	249,275	△211,468	37,807
当期末残高	395,307	648,247	11,633,533	△722,497	11,954,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	476,106	20,991	497,098	12,413,881
当期変動額				
剰余金の配当				△185,083
親会社株主に帰属する 当期純利益				434,358
自己株式の取得				△211,468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	326,907	15,202	342,109	342,109
当期変動額合計	326,907	15,202	342,109	379,917
当期末残高	803,013	36,194	839,207	12,793,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	803,638	620,972
減価償却費	320,482	380,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74,870	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	3,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,932	38,191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,100	17,200
受取利息及び受取配当金	△54,985	△48,739
為替差損益 (△は益)	△507	△433
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△13,184
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	7,710
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	313
固定資産売却損益 (△は益)	△778	—
固定資産除却損	271	821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,432	△187,489
その他の営業外損益 (△は益)	△5,296	△4,718
売上債権の増減額 (△は増加)	63,268	△213,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,271	342,907
前渡金の増減額 (△は増加)	△48,659	342
未払金の増減額 (△は減少)	238	41,734
未払費用の増減額 (△は減少)	13,956	△9,920
未払又は未収消費税等の増減額	△11,689	△212,106
預り金の増減額 (△は減少)	2,685	827
預り保証金の増減額 (△は減少)	119,850	91,080
支払利息	2,570	—
売上割引料	3,589	3,618
未収入金の増減額 (△は増加)	7,856	△1,227
その他	△22,435	2,627
小計	1,153,077	860,882
利息及び配当金の受取額	54,985	48,739
利息の支払額	△2,570	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△286,940	△318,359
売上割引料の支払額	△3,589	△3,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,962	587,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	525,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,387,709	△1,019,638
有形固定資産の売却による収入	1,498	—
投資有価証券の取得による支出	△76,127	△18,974
投資有価証券の売却による収入	102,990	84,264
関係会社株式の売却による収入	—	13,952
貸付金の回収による収入	196,200	—
その他	20,919	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,228	△935,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	△153,184	—
借入金の返済による支出	△38,296	—
リース債務の返済による支出	—	△29,507
自己株式の取得による支出	—	△211,633
配当金の支払額	△171,373	△185,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,853	△426,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,649	9,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,769	△764,425
現金及び現金同等物の期首残高	4,679,811	4,603,042
現金及び現金同等物の期末残高	4,603,042	3,838,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における製品の材料費・仕掛品の材料費及び原材料の評価方法は、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ総平均法に変更しております。

この変更は仕入価格の変動の影響を平準化することにより、より適正な期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,094,707	442,889	7,537,597	—	7,537,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,094,707	442,889	7,537,597	—	7,537,597
セグメント利益	436,720	320,777	757,497	—	757,497
セグメント資産	14,387,671	1,015,826	15,403,498	603,306	16,006,805
その他の項目					
減価償却費	251,461	60,550	312,011	—	312,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,829	—	159,829	—	159,829

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その主な内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,776,117	539,233	8,315,350	—	8,315,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,776,117	539,233	8,315,350	—	8,315,350
セグメント利益	193,813	342,907	536,721	—	536,721
セグメント資産	13,904,185	2,560,640	16,464,825	573,141	17,037,967
その他の項目					
減価償却費	265,391	114,888	380,279	—	380,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815,156	1,659,701	2,474,858	—	2,474,858

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その主な内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,810円94銭	1株当たり純資産額	1,917円36銭
1株当たり当期純利益金額	67円98銭	1株当たり当期純利益金額	63円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	465,975	434,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	465,975	434,358
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,927	6,826,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。